

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 荒田 知
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	35,972	42,189	52,892
経常利益 (百万円)	2,695	4,447	4,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,708	3,085	3,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,128	4,206	4,118
純資産額 (百万円)	45,182	49,494	47,172
総資産額 (百万円)	63,532	71,638	67,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.73	141.32	150.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	69.1	69.9

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.89	65.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(装置事業)

2023年8月22日付で日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社の環境試験装置事業の譲受会社として、当社100%出資のコスモピアハイテック株式会社を設立したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が堅調に推移し、主に世界的な電気自動車(EV)シフトによる需要が継続いたしました。生産面につきましては、主に汎用性の高い標準製品において部品の調達状況が改善し、製品リードタイムの正常化及び受注残高の消化が進みましたが、カスタム製品の部品調達は不安定な状況が継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は特に国内市場において電気自動車(EV)・バッテリー分野がけん引し、過去最高となる48,190百万円となりました。売上高につきましては前年同四半期比で17.3%増加し、過去最高となる42,189百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加いたしました。主に増収により営業利益は前年同四半期比で74.3%増加し、4,211百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は80.6%増加し、3,085百万円となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

	前第3四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	47,153	48,190	2.2
売上高	35,972	42,189	17.3
営業利益	2,416	4,211	74.3
経常利益	2,695	4,447	65.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,708	3,085	80.6

セグメント別の経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)
装置事業	41,586	36,322	3,761
サービス事業	5,720	5,364	542
その他事業	1,162	793	89
連結消去	279	290	2
計	48,190	42,189	4,211

< 装置事業 >

環境試験器につきましては、国内市場では、受注高は前年同四半期比で汎用性の高い標準製品が減少したものの、カスタム製品は自動車関連を中心に増加いたしました。売上高につきましては、標準製品・カスタム製品ともに増加いたしました。海外市場におきましては、受注高は中国及び欧州が減少し、前年同四半期を下回りました。売上高につきましては、北米、欧州、韓国、台湾が増加し、前年同四半期を上回りました。

エナジーデバイス装置につきましては、電気自動車（EV）・バッテリー向けの投資拡大により、主に国内において充放電試験用チャンバーが好調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、主にメモリ関連の投資抑制の影響を受け、受注高は前年同四半期比で減少いたしました。受注残高の消化により売上高は増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は41,586百万円と前年同四半期並みとなり、売上高は17.7%増加し36,322百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加したものの主に売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比で61.5%増加し3,761百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	41,031	41,586	1.4
売上高	30,866	36,322	17.7
営業利益	2,329	3,761	61.5

< サービス事業 >

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、車載用バッテリーを中心に受託試験が好調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は9.6%増加し5,720百万円、売上高は14.8%増加し5,364百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び受託試験事業における原価率の改善により、営業利益は前年同四半期比で193.0%増加し542百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	5,216	5,720	9.6
売上高	4,672	5,364	14.8
営業利益	185	542	193.0

< その他事業 >

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、新たに手掛けている植物の水耕栽培と陸上養殖を組み合わせたアクアポニックスなどの受注を獲得いたしました。主に森づくりが減少し、受注高は1,162百万円と前年同四半期並みとなりました。売上高につきましては、植物研究用装置や野菜の販売が堅調に推移し前年同四半期比で20.8%増加し793百万円となりましたが、利益面につきましては89百万円の営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	1,148	1,162	1.3
売上高	656	793	20.8
営業損失()	96	89	-

当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は71,638百万円で、前連結会計年度末と比べ4,462百万円の増加となりました。その主な要因は、受注残高の増加に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加3,893百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少2,250百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加や、繰延税金資産の増加等による投資その他の資産の増加1,152百万円、連結子会社による事業譲受に伴うのれんの計上等による増加1,070百万円、取得等による土地の増加537百万円等によるものであります。また、負債は22,144百万円で前連結会計年度末と比べ2,140百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加2,505百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少449百万円等によるものであります。純資産は49,494百万円で前連結会計年度末と比べ2,322百万円の増加となりました。その主な要因は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が3,085百万円計上された一方、配当金として1,545百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の増加1,534百万円、円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加685百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、956百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数:100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	23,781,394	-	6,895	-	7,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,049,800	220,498	-
単元未満株式	普通株式 22,994	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	220,498	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式240,400株(議決権の数2,404個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,708,600	-	1,708,600	7.18
計	-	1,708,600	-	1,708,600	7.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式240,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	13,516
受取手形、売掛金及び契約資産	16,097	4 12,834
電子記録債権	3,540	4,552
有価証券	302	302
商品及び製品	3,010	3,148
仕掛品	3,562	6,346
原材料及び貯蔵品	4,885	5,857
その他	2,641	2,563
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	48,000	49,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,013	5,131
土地	4,662	5,200
その他(純額)	2,825	3,308
有形固定資産合計	12,501	13,640
無形固定資産		
のれん	601	1,672
その他	625	641
無形固定資産合計	1,227	2,313
投資その他の資産	1 5,447	1 6,600
固定資産合計	19,176	22,553
資産合計	67,176	71,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,469	4,628
電子記録債務	5,145	4,536
短期借入金	90	2,596
未払法人税等	603	528
賞与引当金	519	202
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	189	195
受注損失引当金	10	1
その他	6,234	6,539
流動負債合計	17,277	19,228
固定負債		
長期借入金	203	144
退職給付に係る負債	243	265
役員株式給付引当金	128	191
役員退職慰労引当金	4	2
資産除去債務	23	24
その他	2,123	2,287
固定負債合計	2,726	2,915
負債合計	20,003	22,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,158	7,053
利益剰余金	33,673	35,208
自己株式	3,318	3,318
株主資本合計	44,408	45,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,783
土地再評価差額金	663	663
為替換算調整勘定	1,854	2,540
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	2,544	3,655
非支配株主持分	218	-
純資産合計	47,172	49,494
負債純資産合計	67,176	71,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,972	42,189
売上原価	23,627	27,026
売上総利益	12,345	15,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,217	3,357
賞与引当金繰入額	51	66
役員株式給付引当金繰入額	27	57
製品保証引当金繰入額	101	106
貸倒引当金繰入額	8	-
のれん償却額	93	136
その他	6,428	7,228
販売費及び一般管理費合計	9,929	10,951
営業利益	2,416	4,211
営業外収益		
受取利息	12	34
受取配当金	128	158
補助金収入	68	43
貸倒引当金戻入額	-	0
為替差益	45	-
その他	61	54
営業外収益合計	316	291
営業外費用		
支払利息	26	20
支払手数料	6	6
為替差損	-	15
その他	4	13
営業外費用合計	37	56
経常利益	2,695	4,447
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	4	6
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	2,686	4,442
法人税、住民税及び事業税	979	1,347
四半期純利益	1,706	3,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	3,085

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,706	3,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	424
為替換算調整勘定	375	685
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	421	1,111
四半期包括利益	2,128	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129	4,196
非支配株主に係る四半期包括利益	1	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2023年8月22日付でコスモピアハイテック株式会社を設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、コスモピアハイテック株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
自己株式の帳簿価額	3,318百万円	3,318百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	2,810百万円	2,810百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	507百万円	507百万円
自己株式数	1,948,980株	1,949,040株
うち当社所有自己株式数	1,708,580株	1,708,640株
うち本信託所有自己株式数	240,400株	240,400株

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	2百万円	4百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	0百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)

当社グループにおいては、契約上の納期が第 2 及び第 4 四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,024百万円	1,125百万円
のれんの償却額	93	136

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	947	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数178,400株に対する配当金7百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	541	24	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年9月30日現在で株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数149,100株に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	993	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年3月31日現在で株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金10百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	551	25	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年9月30日現在で株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金6百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,849	4,472	650	35,972	-	35,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	199	6	222	222	-
計	30,866	4,672	656	36,195	222	35,972
セグメント利益又は損失()	2,329	185	96	2,417	0	2,416

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,284	5,129	775	42,189	-	42,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	235	18	290	290	-
計	36,322	5,364	793	42,480	290	42,189
セグメント利益又は損失()	3,761	542	89	4,214	2	4,211

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」セグメントにおいて、コスモピアハイテック株式会社が日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社の事業を譲り受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,191百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	35,692
その他の収益	280
合計	35,972

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	30,748	4,109	656	35,514	222	35,292
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	118	281	-	400	-	400
顧客との契約から生じる収益	30,866	4,391	656	35,915	222	35,692
その他の収益	-	280	-	280	-	280
合計	30,866	4,672	656	36,195	222	35,972

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	41,912
その他の収益	277
合計	42,189

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	36,202	4,870	793	41,866	290	41,576
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	119	216	-	336	-	336
顧客との契約から生じる収益	36,322	5,087	793	42,202	290	41,912
その他の収益	-	277	-	277	-	277
合計	36,322	5,364	793	42,480	290	42,189

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	76円73銭	141円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,708	3,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,708	3,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,264	21,832

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust)) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間158,866株、当第 3 四半期連結累計期間240,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、第71期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 中間配当額の総額 | 551百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月11日 |
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。